

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年11月6日（金） 10：03～10：19

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

欠席：岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○政令 9件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、来年５月に我が国で開催される主要国首脳会議のセキュリティシステムの借上げ等に必要な経費として、約１８億４千万円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「グレナダ国」及び「バルバドス国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、政令９件について、御決定をお願いいたします。まず、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部改正法の施行期日令」は、同法一部改正法の施行期日を本年１２月１日とするものであり、「同法施行令の一部を改正する政令」は、民営化される施設に勤務する国家公務員が引き続き同施設において民間の職員として勤務し、その後国家公務員として復帰した場合に係る国家公務員倫理規程の特例を設けるものであります。

次に、「消費者裁判手続特例法の施行期日令」は、同法の施行期日を平成２８年１０月１日とするものであり、「同法施行令」は、消費者庁長官に委任されない内閣総理大臣の権限として、特定適格消費者団体の認定の権限等を定めるものであります。

次に、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、廃水銀等を特別管理産業廃棄物に加え、その収集及び運搬の基準を整備する等の措置を講ずるとともに、廃水銀、水銀使用製品産業廃棄物等の適正な処理を確保するため、これらの廃棄物の処理の基準を整備する等の措置を講ずるものであります。

次に、「水銀による環境の汚染の防止に関する法律の一部の施行期日令」は、水銀使用製品の適正な分別回収の責務に関する規定の施行期日を平成２８年１２月１８日と、特定水銀使用製品の製造禁止等に関する規定の施行期日を平成３０年１月１日と定めるものであり、「同法施行令」は、特定水銀使用製品、水銀等の使用規制を行う製造工程、貯蔵規制を行う水銀等を定める等の措置を講ずるものであります。

次に、「大気汚染防止法施行令等の一部を改正する政令」は、水銀排出施設の範囲を定めるとともに、同施設の設置者に係る報告及び検査等について所要の事項を定めるものであります。

次に、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、捕獲や譲渡し等を禁止する国内希少野性動植物種として、４種の動物を追加するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、富田稔外１９０名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、元特命全権大使渡部和男外１名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、加藤大臣。

○加藤国務大臣：平成27年度「家族の日・家族の週間」について申し上げます。内閣府では、来る11月15日を「家族の日」と定め、明後日11月8日から21日まで、「家族の週間」を実施します。

これは、子育てを支える家族と地域の大切さについて理解を深めていただくために行うものです。今年は、山口県及び山口市とのフォーラムの共同開催など、関係府省や地方公共団体、関係団体及び民間企業などと連携し、様々な啓発活動を予定しています。

子供・子育てに温かい社会づくりを進めていくことは、一億総活躍社会の実現にもつながるものであり、閣僚各位におかれましては、この「家族の日・家族の週間」の趣旨を御理解いただき、御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から2件御発言がございます。

○高市国務大臣：本日、「家畜伝染病対策に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を農林水産大臣及び環境大臣に対して行います。

本勧告においては、畜産業に大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生予防対策及びまん延防止対策の一層の推進を図るため、家畜の飼養に係る衛生管理基準を遵守していない畜産農家に対する指導の徹底や初動防疫対応のための実効性のある動員計画の作成などを求めています。

関係大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

続いて申し上げます。政府主催の全国都道府県知事会議を、別紙のとおり、11月27日金曜日午後3時10分から総理大臣官邸で開催することとしたいので、御了解くださるようお願いいたします。

なお、当日の会議では、内閣総理大臣と知事との懇談、各閣僚と知事との懇談を行うこととしております。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：児童虐待については、依然として、死亡に至るといった悲惨な事件が続いており、その防止は社会全体で取り組むべき最重要課題となっています。厚生労働省と内閣府では、毎年11月を「児童虐待防止推進月間」と位置づけ、集中的な広報・啓発活動を実施しています。

大臣の皆様には、この月間に積極的に御協力いただきますようお願いいたします。また、「オレンジリボン・バッジ」は、キャンペーンのシンボルですので、大臣の皆様には、月間中の着用をお願いいたします。

また、総理の指示を受け、関係省庁が連携し、児童虐待防止対策の強化に向けた政策パッケージを年末までに策定し、その取組を推進することとしております。関係閣僚におかれましては、引き続き対策の強化・充実にご協力いただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、私から、2件申し上げます。まず、皇太子殿下のアメリカ合衆国御旅行について、申し上げます。

皇太子殿下は、国際連合事務総長及び国連「水と衛生に関する諮問委員会」議長

からの招待により、アメリカ合衆国ニューヨーク市において開催される国連「水と災害に関する特別会合」及び国連「水と衛生に関する諮問委員会」最終会合に御臨席のため、来る１１月１７日から同月２１日までの予定で、同国へ御旅行になりますので、御報告します。

次に、海外出張不在中の臨時代理について、申し上げます。

岸田大臣は、海外出張いたしておりますが、その出張不在中、私が、外務大臣の臨時代理に、指定されておりますので御了知願います。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

河野大臣から御発言がございます。

○河野国務大臣：お手元に、１０月３０日の行政改革推進会議で取りまとめられた「秋の年次公開検証」の対象事業に関する資料をお配りしております。

本年は、１１月１１日から１３日までの３日間にわたり、資料に掲げる各府省の計５５事業を取り上げ、外部有識者の参加を得て、その必要性・効率性等について、公開の場で議論を行います。

行政改革推進会議への報告については、「秋の年次公開検証」での議論を踏まえ、私が行政改革推進会議の有識者議員とも相談した上で取りまとめ、月末に予定している行政改革推進会議に提出することとしたいと考えております。

この取組は、国民が納める税金が使われる事業の政策効果等を検証し、事業間の重複を排除するなど、政府の政策を効果的・効率的に進めていくための改善策を議論するものであり、国民に政府の真摯な取組を見てもらい、政府に対する信頼を維持する上で、極めて重要です。

閣僚各位におかれましては、「秋の年次公開検証」で充実した議論が行われるよう、御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年
11月6日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり ○平成27年度一般会計予備費使用について (財務省)
資料なし ☆グレナダ国及びバルバドス国駐箚特命全権大使岡田光彦に交付すべき信任状及び前任特命全権大使手塚義雅の解任状につき認証を仰ぐことについて (外務省)
(決定)

◎政 令

- 資料あり ○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (決定) (内閣府本府)
〃 ○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (同上)
〃 ○消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の施行期日を定める政令 (決定) (消費者庁)
〃 ○消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行令 (決定) (同上)
〃 ○廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (環境省)
〃 ○水銀による環境の汚染の防止に関する法律の一部の施行期日を定める政令 (決定) (環境・経済産業省)
〃 ○水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令 (決定) (同上)
〃 ○大気汚染防止法施行令等の一部を改正する政令 (決定) (環境省)

資料あり ○絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（環境省）

◎人 事

資料あり ☆九州大学名誉教授富田 稔外 190名の叙位又は叙勲について（決定）
〃 ☆元特命全権大使渡部和男外 1名の外国勲章受領許可について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕